

平成21年度 能美市の財務書類



能美市の天然記念物に指定されているハマナス群生地



平成23年3月
石川県能美市

目 次

概 要	1
-----	---

第 1 章 普通会計財務書類について

1. 貸借対照表	5
2. 行政コスト計算書	6
3. 純資産変動計算書	7
4. 純資産変動計算書	8
5. 普通会計財務書類の分析	9

第 2 章 連結財務書類について

1. 連結貸借対照表	12
2. 連結行政コスト計算書	13
3. 連結純資産変動計算書	14
4. 連結純資産変動計算書	15
5. 連結財務書類の分析	16

概 要

平成21年度能美市財務書類4表(普通会計・連結ベース)を公表します

能美市は、市の財政状況を市民の皆様により詳しく知っていただくため、総務省が示した新地方公会計制度(総務省方式改訂モデル)に基づく新しい財務書類(普通会計財務書類4表、連結ベース財務書類4表)を公表します。

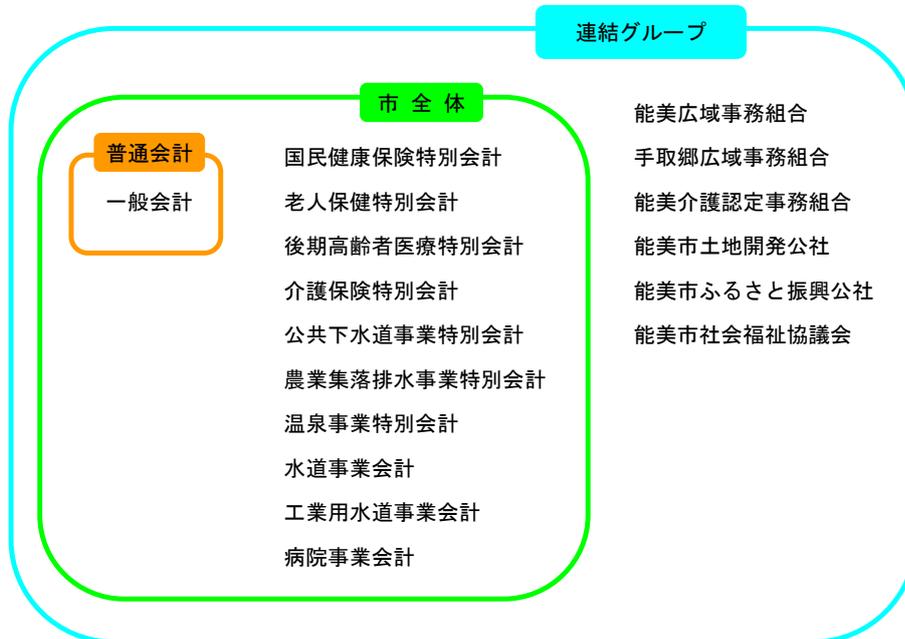
これまでの地方公共団体の公会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債にかかるストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。そこで企業会計的な手法を取り入れ、従来の弱点を補う形にしたものが新地方公会計制度の財務書類4表(1.貸借対照表、2.行政コスト計算書、3.純資産変動計算書、4.資金収支計算書)です。

また、市では一般会計で行っている事業以外にも、特別会計事業や市立病院事業、水道事業など、市民の皆様と密接な関わりを持つ事業を行っています。他にも公益法人等の関係団体と連携して行う事業もあります。

このように市の財政は一般会計のみで成り立っているわけではないため、特別会計や市が一定割合以上を出資している関係法人等まですべてを対象とした連結財務書類4表を作成しました。

これにより、今まで以上に透明性の高い財務情報を市民の皆様にご公表することができます。

▼能美市の連結範囲



※普通会計とは、地方公共団体の財政状況を統一的に比較するため、統計上用いている会計区分です。

※平成21年度の一部事務組合・広域連合については、本市の連結割合の高い能美広域事務組合、手取郷広域事務組合、能美介護認定事務組合を連結対象にしています。

▼行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」等、コストの性質別に集計したもの(コスト構造)と、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものの2方向から分析を行います。

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
性質別	経常行政コスト (A)	構成比	行政目的別	経常行政コスト	構成比
1. 人にかかるコスト	3,106	17.0%	1. 生活インフラ・国土保全	2,345	12.8%
2. 物にかかるコスト	6,222	34.0%	2. 教育	2,232	12.2%
3. 移転支出的なコスト	8,646	47.2%	3. 福祉	5,873	32.1%
4. その他のコスト	336	1.8%	4. 環境衛生	1,814	9.9%
経常行政コスト合計	18,310		5. 産業振興	1,929	10.6%
経常収益 (B)			6. 消防	499	2.7%
1. 使用料・手数料等	883		7. 総務	3,079	16.8%
2. 分担金・負担金・寄附金	110		8. 議会	203	1.1%
経常収益合計	993		9. その他	336	1.8%
純経常行政コスト (A)-(B)			経常行政コスト合計	18,310	

市民一人当たりの行政コスト	
約 38 万円	
(経常行政コスト÷H21年度末住民基本台帳人口)	
183億1,000万円÷48,671人=37.6万円	

上記の表により算出された平成21年度の経常行政コスト総額は183億1,000万円で、これを人口(平成21年度末住民基本台帳人口)48,671人で除した額、すなわち能美市民一人当たりの行政サービス提供にかかるコストは約38万円になりました。

性質別の経常行政コストをみると、「移転支出的なコスト」と「物にかかるコスト」の占める割合が大きいです。これは社会保障給付や他会計(国民健康保険特別会計、病院事業会計、公共下水道事業会計等)への財政支援と多くの施設の維持管理費等に多くのコストがかかっていることを示しています。

また、行政目的別の内訳をみると、どのような行政サービスに多くの費用が必要なのかがわかります。能美市においては、障害のある方や高齢者に対する福祉の充実、子育て支援などの経費である「福祉」が32.1%と大きいものとなっています。

行政コスト計算書の中で使われている主な用語について説明します。

行政コスト計算書の用語	解 説
物にかかるコスト	行政サービスに必要な物件費、施設等の維持管理費、減価償却費等
移転支出的なコスト	補助金や社会保障給付等にかかる費用
その他のコスト	借金の支払利息や、回収不能となった税金等の見込額、災害の復旧に掛かった費用等
使用料	市の施設を利用した際に徴収する金額の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等に対し徴収する金額の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益(使用料・手数料、寄附金等)を差し引いた額

▼純資産変動計算書

純資産変動計算書は、市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた額が、今年度中にどのように増減したのかを明らかにします。純資産の総額の変動に加えて、その資産が増減した原因(財源や要因)を読み取ることができます。

(単位：百万円)

項目	金額
期首純資産残高	76,848
純経常行政コスト	△ 17,317
一般財源	
地方税	7,437
地方交付税	4,459
その他行政コスト充当財源	1,338
補助金等受入	3,059
臨時損益	14
資産評価替による変動額	△ 2
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	75,836

平成21年度純資産増減額	
768億4,800万円 ⇒ 758億3,600万円	(期首純資産残高 ⇒ 期末純資産残高)
10億1,200万円の減少	

純資産変動計算書の中で使われている主な用語について説明します。

純資産変動計算書の用語	解 説
期首純資産残高	前年度末の純資産の額。対して期末純資産残高は当年度末の純資産の額。期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度増減額になる
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書により算定される
資産評価替	売却可能資産の時価評価による損益(取得した時の評価額と現在の評価額との差)
無償受贈資産受入	寄附等の無償受け入れによる資産の増加分

▼資金収支計算書

資金収支計算書はキャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ = お金」の「フロー = 流れ」を明らかにします。市の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、市のどのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。また、基礎的財政収支(借金せずに収支がどうかをみる指標)を知ることができます。

(単位：百万円)

区 分	金額
1. 経常的収支の部	3,804
人件費、物件費、社会保障給付費等による支出	14,131
地方税、地方交付税、国県補助金による収入	17,935
2. 公共資産整備収支の部	△ 975
公共資産の取得等による支出	4,360
国県補助金、地方債発行等による収入	3,385
3. 投資・財務的収支	△ 3,510
地方債償還、貸付金、基金積立等による支出	3,938
貸付金回収、公共資産売却等による収入	428
当年度歳計現金増減額	△ 681
期首歳計現金残高	1,141
期末歳計現金残高	460

(単位：百万円)

基礎的財政収支に関する情報	
収入総額	21,749
地方債発行額	△ 3,192
基金等取崩額	△ 600
支出総額	△ 22,429
地方債償還額	3,018
基金等積立額	153
平成21年度基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	
△13億100万円	

資金収支計算書の中で使われている主な用語について説明します。

資金収支計算書の用語	解 説
経常的収支	経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支には含まれないもの
公共資産整備収支	公共資産の整備にかかる収支
投資・財務的収支	地方債の元利償還、発行額の収支等
基礎的財政収支	プライマリーバランスとも言われる。市債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、市の財政が健全かどうかを表す指標。基礎的財政収支がマイナス(赤字)だと、「借金をしなければ必要な事業を行う資金を賅えない」状態である

第 1 章 普通会計財務書類について

平成21年度 能美市普通会計 貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	24,341,867
①生活インフラ・国土保全	44,259,558	(2) 長期未払金	
②教育	28,143,993	①物件の購入等	200,000
③福祉	5,711,618	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	693,909	③その他	0
⑤産業振興	10,032,297	長期未払金計	200,000
⑥消防	478,652	(3) 退職手当引当金	3,929,254
⑦総務	8,404,760	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	97,724,787	固定負債合計	28,471,121
(2) 売却可能資産	23,410	2 流動負債	
公共資産合計	97,748,197	(1) 翌年度償還予定地方債	2,767,488
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	50,000
①投資及び出資金	1,732,975	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 5,000	(5) 賞与引当金	157,680
投資及び出資金計	1,727,975	流動負債合計	2,975,168
(2) 貸付金	115,093	負債合計	31,446,289
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	3,344,763	1 公共資産等整備国庫補助金等	19,400,871
③土地開発基金	761,513	2 公共資産等整備一般財源等	64,091,392
④その他定額運用基金	85,960	3 その他一般財源等	△ 7,676,322
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	19,610
基金等計	4,192,236	純資産合計	75,835,551
(4) 長期延滞債権	394,954		
(5) 回収不能見込額	△ 124,877	負債・純資産合計	107,281,840
投資等合計	6,305,381		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,274,385		
②減債基金	330,971		
③歳計現金	460,048		
現金預金計	3,065,404		
(2) 未収金			
①地方税	182,874		
②その他	3,810		
③回収不能見込額	△ 23,826		
未収金計	162,858		
流動資産合計	3,228,262		
資 産 合 計	107,281,840		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,045,492 千円
②教育	432,822 千円
③福祉	471,391 千円
④環境衛生	532 千円
⑤産業振興	1,147,271 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	266,376 千円
計	4,363,884 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	857,059 千円
②地方債	989,683 千円
③一般財源等	2,517,142 千円
計	4,363,884 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	9,355 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち17,144,261千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	45,989,853 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	27,109,355 千円	27,109,355 千円	
債務負担行為支出予定額	250,000 千円	250,000 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	13,601,893 千円		13,601,893 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,099,351 千円		1,099,351 千円
退職手当負担見込額	3,929,254 千円	3,929,254 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	41,743,965 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,210,750 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,831,332 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	28,701,883 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,245,888 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は23,659,747千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は56,866,562千円です。

平成21年度 能美市普通会計 行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,403,326	13.1%	92,427	281,056	826,863	101,194	82,514	6,031	855,000	158,241			0
(2)退職手当引当金繰入等	545,468	3.0%	23,076	69,302	226,491	28,097	24,538	0	165,498	8,466			0
(3)賞与引当金繰入額	157,680	0.9%	3,737	16,199	56,368	6,968	4,696	413	58,400	10,899			0
小計	3,106,474	17.0%	119,239	366,557	1,109,722	136,259	111,748	6,444	1,078,899	177,606			0
2 (1)物件費	3,046,855	16.6%	124,001	996,942	611,067	382,743	258,610	15,423	644,673	13,396			0
(2)維持補修費	184,021	1.0%	141,088	19,726	9,052	3,107	2,012	1,747	7,047	242			0
(3)減価償却費	2,990,831	16.3%	1,045,449	683,960	280,223	49,735	623,038	43,801	264,625				0
小計	6,221,707	34.0%	1,310,538	1,700,628	900,342	435,585	883,660	60,971	916,345	13,638			0
3 (1)社会保障給付	2,274,054	12.4%		15,637	2,216,570	41,847							0
(2)補助金等	3,801,513	20.8%	14,991	144,710	662,174	616,168	835,784	431,672	1,083,971	12,043			0
(3)他会計等への支出額	2,444,215	13.3%	841,000	0	964,020	584,138	55,057	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	126,697	0.7%	59,319	4,906	20,000	0	42,472	0	0				0
小計	8,646,479	47.2%	915,310	165,253	3,862,764	1,242,153	933,313	431,672	1,083,971	12,043			0
4 (1)支払利息	431,917	2.4%									431,917		0
(2)回収不能見込計上額	△ 96,082	-0.5%										△ 96,082	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	335,835	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	431,917	△ 96,082	0
経常行政コスト a	18,310,495		2,345,087	2,232,438	5,872,828	1,813,997	1,928,721	499,087	3,079,215	203,287	431,917	△ 96,082	0
(構成比率)			12.8%	12.2%	32.1%	9.9%	10.5%	2.7%	16.8%	1.1%	2.4%	-0.5%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料 b	882,923		58,724	41,444	532,750	13,343	115,323	0	32,156	0	0		0	89,183
2 分担金・負担金・寄附金 c	109,854		10,931	2,581	25,770	525	30,615	322	13,230	0	0		0	25,880
経常収益合計 (b+c) d	992,777		69,655	44,025	558,520	13,868	145,938	322	45,386	0	0		0	115,063
d/a	5.42%		3.0%	2.0%	9.5%	0.8%	7.6%	0.1%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	17,317,718		2,275,432	2,188,413	5,314,308	1,800,129	1,782,783	498,765	3,033,829	203,287	431,917	△ 96,082	0	△ 115,063

225,650

平成21年度 能美市普通会計 純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	76,847,509	19,461,284	63,265,914	△ 5,910,759	31,070
純経常行政コスト	△ 17,317,718			△ 17,317,718	
一般財源					
地方税	7,436,887			7,436,887	
地方交付税	4,459,497			4,459,497	
その他行政コスト充当財源	1,338,365			1,338,365	
補助金等受入	3,058,928	753,521		2,305,407	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	18,623			18,623	
投資損失	△ 5,000			△ 5,000	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,075,721	△ 1,075,721	
公共資産処分による財源増		0	△ 13,720	23,640	△ 9,920
貸付金・出資金等への財源投入			339,297	△ 339,297	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 436,285	436,285	0
減価償却による財源増		△ 813,934	△ 2,176,897	2,990,831	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,037,362	△ 2,037,362	
資産評価替えによる変動額	△ 1,540				△ 1,540
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	75,835,551	19,400,871	64,091,392	△ 7,676,322	19,610

平成21年度 能美市普通会計 資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,971,460
物件費	3,046,855
社会保障給付	2,274,054
補助金等	3,797,869
支払利息	431,917
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,424,598
その他支出	184,021
支 出 合 計	14,130,774
地方税	7,324,193
地方交付税	4,459,497
国県補助金等	2,310,349
使用料・手数料	805,085
分担金・負担金・寄附金	52,763
諸収入	269,501
地方債発行額	841,737
基金取崩額	867,532
その他収入	1,004,206
収 入 合 計	17,934,863
経 常 的 収 支 額	3,804,089

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,095,708
公共資産整備補助金等支出	126,697
他会計等への建設費充当財源繰出支出	137,497
支 出 合 計	4,359,902
国県補助金等	748,579
地方債発行額	2,350,763
基金取崩額	225,650
その他収入	60,195
収 入 合 計	3,385,187
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 974,715

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	3,640
貸付金	224,220
基金積立額	185,822
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	885,764
地方債償還額	2,588,834
長期未払金支払支出	50,000
支 出 合 計	3,938,280
国県補助金等	0
貸付金回収額	247,073
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	42,263
その他収入	139,099
収 入 合 計	428,435
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,509,845

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 680,471
期首歳計現金残高	1,140,519
期末歳計現金残高	460,048

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,762千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,748,485 千円
地方債発行額	△ 3,192,500
財政調整基金等取崩額	△ 600,000
支出総額	△ 22,428,956
地方債元利償還額	3,018,019
財政調整基金等積立額	153,460
基礎的財政収支	△ 1,301,492 千円

普通会計財務書類の分析

▼貸借対照表を活用した財務分析

●社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代(過去および現世代)により、既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない、今後の世代(将来世代)の負担割合を見ることができます。

・これまでの世代の負担率

$$\frac{\text{純資産合計 } 75,835,551}{\text{公共資産合計 } 97,748,197} = 77.6\% \quad (\text{平均値 } 50\sim 90\%)$$

・将来世代の負担率

$$\frac{\text{地方債残高 } 27,109,355}{\text{公共資産合計 } 97,748,197} = 27.7\% \quad (\text{平均値 } 15\sim 40\%)$$

公共資産が長期間にわたって住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまで世代の負担割合が高い方が良いとは言えませんが、財政の健全性の観点から考えると、将来世代の負担割合が高いよりも、これまでの世代が既に負担した割合が高い方が望ましいと考えられます。

平均的な値として、これまでの世代の負担率は50～90%、将来世代の負担率が15～40%となっています。能美市は、これまでの世代の負担率が77.6%、将来世代の負担率が27.9%と平均的な値となっています。

●歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\frac{\text{資産合計 } 107,281,840}{\text{歳入総額 } 22,889,004} = 4.7\text{年} \quad (\text{平均値 } 3\sim 7\text{年})$$

能美市は、歳入総額の4.7年分にあたる資産を保有していると言えます。

この比率が大きいくほど、社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理費が多く発生する可能性があります。

平均的な値は3～7年とされており、能美市の4.7年は平均的な値といえます。

7

●有形固定資産の行政目的別割合

(単位:千円)

行政目的	有形固定資産額	割合
生活インフラ・国土保全	44,259,558	45.3%
教 育	28,143,993	28.8%
福 祉	5,711,618	5.8%
環 境 衛 生	693,909	0.7%
産 業 振 興	10,032,297	10.3%
消 防	478,652	0.5%
総 務	8,404,760	8.6%
合 計	97,724,787	100.0%

平成21年度の行政目的別の構成比では、生活インフラ・国土保全が45.3%で最も多く、有形固定資産の半分近くを占めています。次いで、教育 28.8%、産業振興 10.3%、総務 8.6%の順になっています。

これらの額・割合を経年で比較することにより、社会資本形成の推移を見ることができるようになります。

●資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握できます。

減価償却累計額		有形固定資産－土地＋減価償却累計額		
行政目的	減価償却累計額	有形固定資産額	土 地	老朽化率
生活インフラ・国土保全	17,327,286	44,259,558	11,301,768	34.5%
教 育	10,945,668	28,143,993	3,973,322	31.2%
福 祉	6,076,005	5,711,618	1,352,755	58.2%
環 境 衛 生	979,680	693,909	167,993	65.1%
産 業 振 興	15,932,146	10,032,297	3,650,612	71.4%
消 防	1,092,027	478,652	389,650	92.5%
総 務	4,513,750	8,404,760	2,823,647	44.7%
合 計	56,866,562	97,724,787	23,659,747	43.4%

(単位:千円)
(平均値 35～50%)

平成21年度の能美市の有形固定資産全体の資産老朽化率は43.4%で、行政目的別にみると消防(92.5%)、産業振興(71.4%)、環境衛生(65.1%)、福祉(58.2%)の資産老朽化率が高くなっており、施設の更新時期に近い施設があることがわかります。

なお、有形固定資産全体の資産老朽化率の平均的な値は、35～50%の間とされており、能美市の43.4%は平均的な値といえます。

▼行政コスト計算書を活用した財務分析

●受益者負担比率

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表すものであります。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、地方税や国や県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストであるといえます。

$$\frac{\text{経常収益 } 992,777}{\text{経常行政コスト } 18,310,495} = 5.4\% \quad (\text{平均値 } 2\sim 8\%)$$

平均的な値は2～8%とされており、能美市の5.4%は平均的な値といえます。

●行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産(有形固定資産)に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの行政サービスを提供しているのか(資産が効率的に活用されているのか)分析できます。

各分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスの取れた財源配分を検討するうえで、参考となる指標です。

(単位:千円)

	行政コスト計算書 (経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		行政コスト 対公共資産 比率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
生活インフラ・国土保全	2,345,087	12.8%	44,259,558	45.3%	5.3%
教育	2,232,438	12.2%	28,143,993	28.8%	7.9%
福祉	5,872,828	32.1%	5,711,618	5.8%	102.8%
環境衛生	1,813,997	9.9%	693,909	0.7%	261.4%
産業振興	1,928,721	10.5%	10,032,297	10.3%	19.2%
消防	499,087	2.7%	478,652	0.5%	104.3%
総務	3,079,215	16.8%	8,404,760	8.6%	36.6%
議会	203,287	1.1%	-	-	-
支払利息	431,917	2.4%	-	-	-
回収不能見込計上額	-96,082	-0.5%	-	-	-
その他行政コスト	0	0.0%	-	-	-
合計	18,310,495	100.0%	97,724,787	100.0%	18.7%

(平均値 10~30%)

福祉分野での行政コスト対公共資産比率が高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産によらない行政サービスを行っているためです。

また、環境衛生や消防の比率が極めて高いのは、この分野における主な行政サービスは一部事務組合で実施されているためです。

行政目的ごとの比率はかなりばらつきますが、全体では10~30%の間が平均的比率とされており、能美市の資産はおおむね効率的に活用されていると考えられます。

▼純資産変動計算書を活用した財務分析

●行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけ当年度の負担で賄われたのか分析できます。

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源+補助金等受入(その他一般財源分)}} = \frac{17,317,718}{16,293,677} = 106.3\%$$

(平均値 90~110%)

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積(翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減)されたことを表しており、逆に100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩された(翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加)ことを表しています。平均的な値は90~110%とされており、能美市の106.3%は平均的な値といえるものの、過去から蓄積した資産を取り崩して行政サービスを提供していると考えられます。

▼資金収支計算書を活用した財務分析

●地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、償還返済能力を測る指標です。

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額、基金取崩額を除く)}} = \frac{27,309,355}{2,109,420} = 12.9\text{年}$$

能美市の地方債残高は、経常的収支額の12.9年分にあたる考えられます。平均的な値は、3~9年とされており、能美市の12.9年はやや高い状態といえます。

第2章 連結財務書類について

平成21年度 能美市連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	74,780,710
②教育	28,503,251
③福祉	6,667,568
④環境衛生	17,134,949
⑤産業振興	14,147,541
⑥消防	531,083
⑦総務	8,670,909
⑧収益事業	0
⑨その他	0
有形固定資産計	150,436,011
(2) 無形固定資産	1,651
(3) 売却可能資産	23,410
公共資産合計	150,461,072
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	1,835,164
(2) 貸付金	168,736
(3) 基金等	4,630,312
(4) 長期延滞債権	737,010
(5) その他	18,407
(6) 回収不能見込額	△ 205,001
投資等合計	7,184,628
3 流動資産	
(1) 資金	5,776,727
(2) 未収金	745,207
(3) 販売用不動産	1,085,605
(4) その他	171,368
(5) 回収不能見込額	△ 82,016
流動資産合計	7,696,891
4 繰延勘定	
	51,875
資 産 合 計	165,394,466
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方公共団体	
①普通会計地方債	24,341,867
②公営事業地方債	30,635,560
地方公共団体計	54,977,427
(2) 関係団体	
①一部事務組合・広域連合地方債	855,087
②地方三公社長期借入金	0
③第三セクター等長期借入金	0
関係団体計	855,087
(3) 長期未払金	200,000
(4) 引当金	4,059,112
(うち退職手当等引当金)	3,997,583
(うちその他の引当金)	61,529
(5) その他	0
固定負債合計	60,091,626
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	
①地方公共団体	4,285,547
②関係団体	209,531
翌年度償還予定額計	4,495,078
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,337,233
(3) 未払金	214,403
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	173,278
(6) その他	78,217
流動負債合計	6,298,209
負 債 合 計	66,389,835
[純資産の部]	
純 資 産 合 計	99,004,631
負債及び純資産合計	165,394,466

平成21年度 能美市連結行政コスト計算書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,374,836	13.4%	123,175	282,029	1,096,263	1,317,906	154,288	365,904	877,030	158,241			0
(2)退職手当等引当金繰入等	610,344	1.9%	23,076	69,302	242,791	36,560	29,619	33,628	166,902	8,466			0
(3)賞与引当金繰入額	173,278	0.5%	3,737	16,285	64,851	6,968	9,774	413	60,351	10,899			0
小 計	5,158,458	15.8%	149,988	367,616	1,403,905	1,361,434	193,681	399,945	1,104,283	177,606			0
2 (1)物件費	4,650,217	14.3%	167,497	1,066,895	555,110	1,661,547	493,011	44,679	648,082	13,396			0
(2)維持補修費	388,146	1.2%	154,645	47,920	43,376	121,391	11,591	1,840	7,141	242			0
(3)減価償却費	4,725,868	14.5%	1,834,235	691,992	309,062	770,049	802,631	52,638	265,261	0			0
小 計	9,764,231	30.0%	2,156,377	1,806,807	907,548	2,552,987	1,307,233	99,157	920,484	13,638	0		0
3 (1)社会保障給付	8,181,715	25.1%		15,637	8,124,231	41,847							0
(2)補助金等	5,487,145	16.8%	281,814	138,515	2,057,752	622,897	840,375	432,297	1,101,452	12,043			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	△ 3,994	0	3,994	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	221,122	0.7%	153,744	4,906	20,000	0	42,472	0	0	0			0
小 計	13,889,982	42.6%	435,558	159,058	10,201,983	660,750	882,847	436,291	1,101,452	12,043			0
4 (1)支払利息	1,243,569	3.8%									1,243,569		0
(2)回収不能見込計上額	△ 82,055	-0.3%										△ 82,055	0
(3)その他行政コスト	2,606,170	8.0%	58,001	85	114,914	29,552	2,403,618	0	0	0			0
小 計	3,767,684	11.6%	58,001	85	114,914	29,552	2,403,618	0	0	0	1,243,569	△ 82,055	0
経 常 行 政 コ ス ト a	32,580,355		2,799,924	2,333,566	12,628,350	4,604,723	4,787,379	935,393	3,126,219	203,287	1,243,569	△ 82,055	0
(構 成 比 率)			8.6%	7.2%	38.8%	14.1%	14.7%	2.9%	9.6%	0.6%	3.8%	-0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	955,105		58,724	41,444	532,750	83,883	115,323	1,642	32,156	0	0		0	89,183
2 分担金・負担金・寄附金	3,680,608		42,222	△ 3,643	2,542,179	31,473	30,965	322	19,454	0	0		0	1,017,636
3 保 険 料	2,012,387				2,012,387									
4 事 業 収 益	5,974,324		674,326	75,483	△ 82,000	2,387,812	2,918,703	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	355,428		2,878	23,867	△ 62,999	333,006	16,291	0	42,385	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	12,977,852		778,150	137,151	4,942,317	2,836,174	3,081,282	1,964	93,995	0	0	0	0	1,106,819
b/a	39.8%		27.8%	5.9%	39.1%	61.6%	64.4%	0.2%	3.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	19,602,503		2,021,774	2,196,415	7,686,033	1,768,549	1,706,097	933,429	3,032,224	203,287	1,243,569	△ 82,055	0	△ 1,106,819

平成21年度 能美市連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	99,593,787
純経常行政コスト	△ 19,602,503
一般財源	
地方税	7,436,887
地方交付税	4,459,497
その他行政コスト充当財源	1,351,447
補助金等受入	5,554,837
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 12,465
投資損失	△ 5,000
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	152,761
資産評価替えによる変動額	△ 1,540
無償受贈資産受入	100,611
その他	△ 23,688
期末純資産残高	99,004,631

平成21年度 能美市連結資金収支計算書

(自 平成21年 4月 1日)
(至 平成22年 3月 31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,023,809
物件費	4,751,058
社会保障給付	8,181,716
補助金等	5,487,145
支払利息	1,243,569
その他支出	586,366
支出合計	25,273,663
地方税	7,324,193
地方交付税	4,459,497
国県補助金等	4,691,339
使用料・手数料	877,266
分担金・負担金・寄附金	3,556,441
保険料	1,975,592
事業収入	5,822,523
諸収入	765,952
地方債発行額	891,737
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	△ 1,366,413
基金取崩額	546,529
その他収入	1,087,219
収入合計	30,631,875
経常的収支額	5,358,212

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,234,739
公共資産整備補助金等支出	221,122
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	33,016
第三セクター等公共資産整備支出	3,157
その他支出	0
支出合計	6,492,034
国県補助金等	855,007
地方債発行額	3,011,163
長期借入金借入額	0
基金取崩額	380,544
その他収入	175,133
収入合計	4,421,847
公共資産整備収支額	△ 2,070,187

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,640
貸付金	224,470
基金積立額	476,715
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,901,382
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	△ 282,000
長期未払金支払支出	50,000
収益事業純支出	0
その他支出	7,159
支出合計	5,381,366
国県補助金等	0
貸付金回収額	299,815
基金取崩額	0
地方債発行額	972,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	42,263
収益事業純収入	0
その他収入	146,862
収入合計	1,461,540
投資・財務的収支額	△ 3,919,826

翌年度繰上充用金増減額	△ 2,885
当年度資金増減額	△ 634,686
期首資金残高	6,411,413
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,776,727

連結財務書類の分析

▼貸借対照表を活用した財務分析

●社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代（過去および現世代）により、既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない、今後の世代（将来世代）の負担割合を見ることができます。

・これまでの世代の負担率

$$\frac{\text{純資産合計 } 99,004,631}{\text{公共資産合計 } 150,461,072} = 65.8\%$$

・将来世代の負担率

$$\frac{\text{地方債残高 } 59,472,505}{\text{公共資産合計 } 150,461,072} = 39.5\%$$

公共資産が長期間にわたって住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまで世代の負担割合が高い方が良いとは言えませんが、財政の健全性の視点から考えると、将来世代の負担割合が高いよりも、これまでの世代が既に負担した割合が高い方が望ましいと考えられます。

●歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\frac{\text{資産合計 } 165,394,466}{\text{歳入総額 } 42,926,675} = 3.9\text{年}$$

能美市全体では、歳入総額の3.9年分にあたる資産を保有していると言えます。

この比率が大きいほど、社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理費が多く発生する可能性があります。

●有形固定資産の行政目的別割合

行政目的	有形固定資産額	割合
生活インフラ・国土保全	74,780,710	49.7%
教 育	28,503,251	18.9%
福 祉	6,667,568	4.4%
環 境 衛 生	17,134,949	11.4%
産 業 振 興	14,147,541	9.4%
消 防	531,083	0.4%
総 務	8,670,909	5.8%
合 計	150,436,011	100.0%

平成21年度の行政目的別の構成比では、生活インフラが最も多く49.7%で最も多く、有形固定資産の半分近くを占めています。

次いで、教育 18.9%、環境衛生 11.4%、産業振興 9.4%の順になっています。

これらの額・割合を経年で比較することにより、社会資本形成の推移を見ることができるようになります。

●資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握できます。

減価償却累計額
有形固定資産－土地＋減価償却累計額

行政目的	減価償却累計額	有形固定資産額	土 地	老朽化率
生活インフラ・国土保全	26,209,487	74,780,710	11,301,768	29.2%
教 育	11,119,738	28,503,251	3,973,322	31.2%
福 祉	6,897,344	6,667,568	1,352,755	56.5%
環 境 衛 生	12,034,785	17,134,949	789,595	42.4%
産 業 振 興	18,474,133	14,147,541	3,714,173	63.9%
消 防	1,092,027	531,083	389,650	88.5%
総 務	4,518,852	8,670,909	2,823,647	43.6%
合 計	80,346,366	150,436,011	24,344,910	38.9%

平成21年度の能美市全体の有形固定資産全体の資産老朽化率は38.9%で、行政目的別にみると消防(88.5%)、産業振興(63.9%)、福祉(56.5%)、総務(43.6%)の資産老朽化率が高くなっており、施設の更新時期に近い施設があることがわかります。

▼行政コスト計算書を活用した財務分析

●受益者負担比率

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表すものであります。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、地方税や国や県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストであるといえます。

$$\frac{\text{経常収益 } 12,977,852}{\text{経常行政コスト } 32,580,355} = 39.8\%$$

●行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産(有形固定資産)に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの行政サービスを提供しているのか(資産が効率的に活用されているのか)分析できます。

各分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスの取れた財源配分を検討するうえで、参考となる指標です。

	行政コスト計算書 (経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		行政コスト 対公共資産 比率
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
生活インフラ・国土保全	2,799,924	8.6%	74,780,710	49.7%	3.7%
教育	2,333,566	7.2%	28,503,251	18.9%	8.2%
福祉	12,628,350	38.8%	6,667,568	4.4%	189.4%
環境衛生	4,604,723	14.1%	17,134,949	11.4%	26.9%
産業振興	4,787,379	14.7%	14,147,541	9.4%	33.8%
消防	935,393	2.9%	531,083	0.4%	176.1%
総務	3,126,219	9.6%	8,670,909	5.8%	36.1%
議会	203,287	0.6%	-	-	-
支払利息	1,243,569	3.8%	-	-	-
回収不能見込計上額	-82,055	-0.3%	-	-	-
その他行政コスト	0	0.0%	-	-	-
合 計	32,580,355	100.0%	150,436,011	100.0%	21.7%

福祉分野での行政コスト対公共資産比率が高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが子供手当等の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産によらない行政サービスを行っているためです。

▼純資産変動計算書を活用した財務分析

●行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけ当年度の負担で賄われたのか分析できます。

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源分)}} = \frac{19,602,503}{18,802,668} = 104.3\%$$

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積(翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減)されたことを表しており、逆に100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩された(翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加)ことを表しています。能美市全体では、過去から蓄積した資産を取り崩して行政サービスを提供していると考えられます。

▼資金収支計算書を活用した財務分析

●地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、償還返済能力を測る指標です。

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額、基金取崩額を除く)}} = \frac{59,672,505}{3,919,946} = 15.2\text{年}$$

能美市全体の地方債残高は、経常的収支額の15.2年分にあたる考えられます。

平成21年度 能美市の財務書類

石川県能美市役所総務部企画財政課

☎ 0761-58-8704

fax 0761-58-6250

<http://www.city.nomi.ishikawa.jp/kikaku/finance.html>